

町村週報

(町村の購読料は会費)
の中に含まれております)

3059号

毎週月曜日発行

発行所 全国町村会 〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03-3581-0486 FAX03-3580-5955

発行人 武居丈二：定価1部40円・年間1,500円(税、送料含む) 振替口座00110-8-4767

<http://www.zck.or.jp>



紅葉の只見川第一鉄橋を走る列車 (福島県三島町)

もくじ

- 随 情
- フォーラム
- 政 策
- 活 動

「国と地方の協議の場」に荒木会長が出席	(2)
地方創生及び地方分権改革の推進等について協議	(2)
防災・減災対策を強化し18・9%増の6兆9,070億円	(4)
2019年度国土交通省予算概算要求	(4)
「ほほ笑みあふれる 和のまちづくり」上牧町	(7)
子育て世代にとって暮らしやすいまちづくりを推進していく	(7)
町村Navigator	(11)
2年目に思う	(12)
高知県の町長	(12)
池田 牧子	(11)

コラム

まちづくりの起爆剤としてのワークシヨップ

作新学院大学名誉教授・とちぎ協働デザインリーグ理事 橋立達夫

まちづくりの現場でワークシヨップ型会議が広く普及してきた。従来行われてきた行政主導型の会議、声の大きい人だけが意見を述べるような会議に代わり、参加者全員が意見を出し、それをまた皆で聴き、案を練り上げていくという会議の方法は、民主的な合意形成の手法として定着している。

このワークシヨップ型の会議については次のような批判もある。住民に迎合するポピュリズムの手法であり、行政はプロとしての自信をもって、事業を進めるべきではないか。あるいは逆に、住民に仕事を押し付けているのではないかという批判である。またワークシヨップのメンバーは、たとえ行政から依頼を受けたとしても、住民から地域の将来を決める権限を付託されたわけではないという批判もある。

しかしワークシヨップ型会議には、それらの批判を考慮してもなお余りある利点がある。それはまちづくりの起爆剤になる共感と感動を生む機会になっているという点である。

住民自身が地域の問題点や有形無形の資源を洗い出すところからワークシヨップが始まる。それらを踏まえて地域の課題を明らかにし、地域の将来のまちづくりの方向を考えるという場は、地域にとって必須である。まちづくりの計画として最良の計画は、地域の住民の共感を得ることが出来る計画である。そしてワークシヨップ型の会議は、まさに地域住民の間で共感を醸成する過程そのものである。

さらにワークシヨップでは、まちづくりの方針やなすべき事業が定められると同時に、その過程で、地域の将来を担う主体としての参加者の意識が高まり、事業実施に向けて個々の住民がやるべきこと、できることが見えてくるのである。そして自分が提案した事業案が採択され、実現し、その成果を見ることが流れの中で、個人として、また仲間としての感動が生まれる。

地域は巨大な慣性力を持っており、外からの力で動きの方向や速度を変えるのは容易ではない。しかし、ワークシヨップによって生まれる共感と共感が、地域の動きを中から変える力を引き出す起爆剤となるのである。

写真キャプション

秘境路線といわれ県内外から鉄道ファンらが訪れる只見線。只見川にかかるアーチ状の橋の上を通る列車と色鮮やかな木々が織り成す風景は、奥会津地域の絶景スポットのひとつ。風の無い日には橋のアーチが川面に反射した美しい情景を臨める。

活 動

「国と地方の協議の場」に荒木会長が出席

― 地方創生及び地方分権改革の推進等について協議 ―

地方六団体

「国と地方の協議の場」(平成30年度第2回)が、10月15日、首相官邸で開かれ、本会の荒木泰臣会長(熊本県嘉島町長)はじめ、地方六団体代表が出席した。政府側は、安倍内閣総理大臣、麻生副総理・財務大臣、菅内閣官房長官、石田総務大臣、片山内閣府特命担当大臣(地方創生)、根本厚生労働大臣、石井国土交通大臣などが出席し、持続可能な社会保障及びまちづくりを中心とした地方創生及び地方分権改革の推進等について協議した。

はじめに安倍内閣総理大臣が挨拶に立ち、「地方創生、地方分権改革の推進は政権発足時からの最重要課題であり、地方こそがこれからの成長の主役である。自らの発想による地方創生に向けた挑戦、工夫を凝らした地域づくりを、国としても、情報面、人材面、そして財政面から積極的に後押ししていく。少子高齢化が急速に進む中、全ての世代が安心して社会保障制度の改革を3年かけて実行していく。また、全国で自然災害が相次ぐ中、安心して暮らせるまちづくりに取り組むため、急激な気

象変化に対応したインフラ整備、防災・減災、国土強靱化のための緊急対策を3年で集中的に実施していく。政府として地方の声に徹底して耳を傾け、活力ある地方の創生に力強く政策を推進していきたい」と述べた。協議において、地方六団体から「地方創生及び地方分権改革の推進等について」(本会ホームページ参照)を要望し、上田全国知事会長(埼玉県知事)が代表して挨拶するとともに、各団体代表からも、幼児教育・保育の無償化について、国の責任において必要な財源を確保することや、



▲挨拶する安倍総理大臣

河川、道路の整備等の国土強靱化の取組の推進、地方創生の実現に必要な地方の安定的財源の確保やゴルフ場利用税、車体課税など地方税財源の確保に関する発言が行われた。

荒木会長からは、全国的な防災・減災対策について、「被災地を越えた広範な産業経済への影響が『想定外』とならないよう、国のリードで官民の対策を推進していただくようお願いする」と述べ、続いて各団体から懸念が示された車体課税の見直しについては、地方財源に影響を及ぼすことのないよう十分な配慮を求めた。また、地方創生については、新内閣においても大いに期待していると

したうえで、地方の多様な起業・就業を推進する政策パッケージについて、使い勝手の良い仕組みや地方負担への配慮を求めた。

さらに、都会の子供たちの農山漁村体験交流について、「未来への投資であり、都市と農山漁村が共生する社会づくりの実現にもつながるので、各省庁連携で一層の推進を期待する」と述べたほか、近年増加しているインバウンドに関連して、「地方の農山漁村を訪ね、田舎の暮らしや自然、伝統文化に触れる外国人のニーズが急速に高まっている。これは、ふるさとの良さを見つめ直し、頑張っていこうという励みにもなっている。この分野における担い手人材・サポート人材の育成支援、道の駅等でも使えるスマホ等によるキャッシュレス決済の普及、交通不便な地域の柔軟な移動手段の利活用等について、更なる促進をお願いす



▲本会からは荒木会長が出席

活 動

る」と訴えた。

地方六団体の発言に対し、石田総務大臣は、防災について、「総務省として取り組むべき対策とその推進策について、しっかりと検討していきたい」とし、幼児教育の無償化については、「無償化の財源に係る負担のあり方については、制度設計の基本に係る重要なことであり、早急に国と地方が協議できるように取り組んでいきたい。総務省としては、地方側の意見も踏まえながら、実務を担う地方が安定的な財政運営を行えるように、必要な財源の確保に努めていく」と強調した。

また、車体課税の見直しについて、「貴重な社会インフラ財源であり、地方財政に影響を与える見直しはあってはならない。ご意見をしっかりと受けとめて、今後の税制改正において対応していく」とし、「ゴルフ場利用税についても、「今後もぜひ堅持すべきものと考えている。今年末の税制改正においても、地方公共団体の声を踏まえて取り組んでいく」と述べた。

さらに、地方財源の確保についても、「まち・ひと・しごと創生事業費を含めて一般財源総額をしっかりと確保することに努めていく。できる限り地方交付税を確保して臨時財政

対策債を抑制できるよう、努力をしていく」と述べた。

片山内閣府特命担当大臣からは、「地方創生推進のための予算や財源の地方創生推進交付金は、平成31年度の概算要求において前年を上回る1、150億円としており、さらに制度運用の改善も、皆様からのご要望を踏まえてやっていきたい。移住経費の支援についても、地方創生推



進交付金を活用して実施すべく要求も行っており、具体的な制度設計についても検討しているところである」との発言があったほか、都会の子供たちの農山漁村の体験交流について、「省庁別の縦割りをしっかりと改善して、子供たちが夢を膨らませられるような、子供の農山漁村体験を充実させていく方向で調整している」と言及があった。

石井国土交通大臣からは、「様々な災害に備える防災意識社会への転換に向け、災害時の重要インフラの機能確保について緊急点検を行い、今後3年間で集中的に防災・減災対策に取り組んでまいりたい」とし、インフラ長寿命化や復興交付金、技術系職員の研修支援等の発言があった。また、観光については、「農村を含む多様な地域への誘客は重要な課題である。関係省庁と連携しながら、地域の観光産業の担い手育成や外国人旅行者の受け入れ環境の整備などに取り組んでまいりたい」と述べた。

この後の意見交換において、荒木会長は、社会保障制度に関連した高齢化と少子化について、「人口の少ない町や村の高齢化率と出生率を見てみると、高齢化率は大半が全国平均を上回り、その中には高齢化率4割、5割と高いが、それにもかかわ

らず出生率が全国平均をはるかに上回り、頑張っている町村がいくつもある。これら現場の声を聞くと、やはり働く場が重要との声が圧倒的に強い。企業誘致は難しくても、地道に事業の後継者を育てたり、外から人材を誘致し、農業、林業、地場産業、観光等や住民サービスマスなどで、小さくても『仕事を作り出す』ことが重要である」と強調し、続けて、「女性の働く場がもっと広がれば、さらに出生率が向上し、何倍もの効果が生まれる。農山漁村には、地域ぐるみで子供を見守り、子育てしやすい環境がある。保育士や介護や福祉分野だけでなく、最近では、農業女子、林業女子なども注目される」と述べたうえで、「農山漁村等の地方で、多様な仕事を足し算・掛け算でつないで、地域にあったやり方でつくり、これに安定的に携われる若者や女性が着実に増えていくよう、積極的な対応をお願いしたい」と要請した。

最後に議長である菅内閣官房長官が、「内閣改造間もない中で、このような国・地方の協議を開催した。大変闊達な意見交換になったように思う。私もも地方の皆さんの話を真摯に受けとめながら、しっかりと国の施策に反映させていきたい」と述べ、協議の場を締め括った。

政 策

政策解説

防災・減災対策を強化

＝18・9%増の6兆9、070億円＝
―2019年度国土交通省予算概算要求―

国土交通省関係の2019年度予算概算要求は、一般会計総額が前年度当初予算比18・9%増の6兆9、070億円となった。うち公共事業関係費は19・1%増の6兆1、736億円。今年に入り、大阪北部地震や西日本豪雨など災害が多発。今後想定される南海トラフ・首都直下地震や、気候変動で激しさを増す気象災害に備えるため、防災・減災対策を強化する。水害対策は33%増、土砂災害対策は25%増と、要求全体の伸び率を上回った。

19年度要求では「被災地の復旧・復興」「国民の安全・安心の確保」「力強く持続的な経済成長の実現」「豊かな暮らしの礎となる地域づくり」に重点を置いた。

財政投融资は1兆4、612億円。前年度は日本高速道路保有・債務返済機構に1兆5、000億円を低金利で貸し付け、浮いた金利負担分を活用して、首都圏中央連絡自動車道（圏央道）整備などの事業に取り組んだが、19年度はその反動で大幅減となった。今回の記事では、町村関係者にとって関わりが深い部局およびテーマについて解説する。

インフラ施設を観光資源に

総合政策局関係は、39・4%増の449億200万円。過疎地域を走るバスやデマンドタクシーなどへの支援といった、持続可能な地域公共

交通ネットワークの実現に関連する経費として293億7、700万円を計上した。

また、ダムなどのインフラ施設を観光資源として育て、地元自治体が擁する観光資源と周遊する「インフラツーリズム」の推進に1、000

万円を盛り込んだ。

国土政策局関係は、13・4%増の921億5、700万円。中山間地域で住民サービスの機能を集約した「小さな拠点」の形成を引き続き進める。従来は市町村やNPO法人がプランを策定すればよかった「集落活性化推進事業費交付金」の交付要件を見直し、19年度から地域運営組織も含め地域が一体となって作ることを求める。

所有者不明土地対策を推進

土地・建設産業局関係は、9・6%増の191億1、500万円。先の通常国会で成立した「所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法」を踏まえ、市町村や民間企業などの「利用権」取得を後押しする。

特措法では、市町村や民間企業などが所有者の不明な土地を利用した場合、一定の公共性があると都道府県から認定されれば、最長10年間の利用権を取得できる仕組みが創設

された。19年度概算要求では、この仕組みを使って先進的な取組を行う場合の助成を実施する。

政府が進める外国人労働者受け入れ拡大をめくり、建設分野の対応に関する経費として、前年度比3倍近い2億4、000万円を計上。外国人本人に対する母国語での相談や、日本人を含め賃金水準の低下につながるらないよう、受け入れ企業への巡回指導を行う。

都市局関係は、国費ベースで19・3%増の660億7、200万円、事業費ベースで1・1%増の1、871億3、100万円となった。新規事業として、地域の庭園などを周遊してもらい地域活性化につなげる「ガーデンツーリズム」関連に計5、000万円を計上。各地域で庭園・公園管理者などで構成される協議会が連携計画を策定した場合、看板などの多言語化や施設のバリアフリー化に助成を行う。また国内外へのプロモーションなども実施する。

災害対策派遣隊の体制強化

水管理・国土保全局関係は、国費ベースで17・8%増の9、945億300万円、事業費ベースで17・4%増の1兆863億4、700万円と

政 策

なった。

治水対策では、昨年7月の九州北部豪雨や今年7月の西日本豪雨を踏まえ、堤防の整備や河川の掘削などを推進。土砂災害の予防対策として砂防ダムなどを重点的に整備する。ダム関係では、17年6月に策定した「ダム再生ビジョン」に基づき、来年度新たに四十四田・御所ダム(岩手県)、藤原・奈良俣ダム(群馬県)、岩瀬ダム(宮崎県)の再生事業に着手。19年度の完成を目指すハツ場ダム(群馬県)建設には、事業費2.81億円を盛り込んだ。

緊急災害対策派遣隊(TERCE-ORCE)の体制強化に向け、民間人材の活用により出す。具体的には、建築業者や自治体職員O.B.らに災害支援の技術を習得してもらう人材育成策を展開する。

緊急輸送道路を耐震化

道路関係予算は、国費ベースで19.2%増の2兆577億2,200万円、事業費ベースで9.4%増の4兆6,662億7,900万円となった。大規模災害に備えた緊急輸送道路の耐震補強や、民間技術を活用した道路の老朽化対策に重点を置いた。

防災対策は、災害時の救命や物資輸送を支える緊急輸送道路に架かる橋や、こうした道路をまたぐ「跨道橋」などの耐震補強を実施。さらに、今年1~2月に首都圏や北陸地方で発生した大雪による車両の立ち往生を受け、高速道路会社と連携した行動計画策定や、大型車へのチェーン規制強化などに取り組む。

老朽化対策は、14年度から始めた橋やトンネルの目視による定期点検が、18年度末で一巡する。今年度取り組んでいるトンネル点検記録の作成を支援する民間技術の試行結果も踏まえ、効率化に向け点検方法を見直す方針だ。

ブロック塀撤去を後押し

住宅局関係は、国費ベースで20.0%増の2,090億700万円、事業費ベースでは11.4%増の3兆4,798億9,200万円。今年6月の大阪北部地震でブロック塀の倒壊が相次いだことを踏まえ、民間のブロック塀撤去に対する自治体による支援を後押しする。

地震により倒壊の恐れがある危険なブロック塀に関し、これまで自治体は防災・安全交付金の「効果促進事業」を活用し、建物本体の耐震対策と併せた対応を進めていた。19年度からは、ブロック塀の改修・撤去については、交付金の「基幹事業」に位置付け、自治体がブロック塀の撤去のみを補助する場合にも支援対象とする。

空き家対策総合支援事業は、前年度当初予算と比べて1.5倍に近い40億円を要求。市区町村による空き家の除却などを支援する。

過去の消費税増税前後に講じた対策には、住宅ローン減税の拡充、それに伴い中低所得者層に配る「すまい給付金」、住宅工「ポイント」などがある。今回の概算要求では具体策には踏み込まない事項要求とし、税制・予算面の対策は今後の予算編成過程で検討することとした。

新幹線、追加経費は事項要求

鉄道局関係は、国費ベースで5.9%増の1,107億4,000万円となった。整備新幹線建設に同額の754億5,000万円を計上したが、建設費の上振れが見込まれており、追加経費を事項要求としている。

現在建設中の北陸新幹線(金沢―敦賀間)と九州新幹線(長崎ルート)(武雄温泉―長崎間)では、労務単価上昇などの影響で、事業費が想定より膨らむことが判明。予定される22年度の開業を確実にするため、18年度を上回る国費の増額を要求した。

車輪の間隔を変えて新幹線と在来線の双方を走行できるフリーゲージトレイン(FGT)については、技術開発の遅れにより、想定していた北陸新幹線と九州新幹線長崎ルートへの導入が困難となっている。これ

政 策

を踏まえ、新幹線への導入に関する技術開発費は、19年度予算への計上を見送る。一方、線路幅の異なる在来線乗り継ぎF/GTの技術開発は継続する。

「訪日誘客(民泊)」の支援拡充

港湾局関係は、港湾整備関係(公共分)が国費ベースで19・5%増の2、781億円、事業費ベースで25・1%増の3、117億円となった。クルーズ船誘致に向け、物流ターミナルに船が接岸する際の衝撃を和らげる防舷材の設置などを進める。

航空局関係は、空港整備関係予算(自動車安全特別会計の空港整備勘定収支)が2・7%減の4、194億円。その他、一般会計の非公共予算として8・2%増の73億円を計上した。

地方空港関連では昨年7月に、27空港を「訪日誘客支援空港」に認定。現在は、国際線で新たに就航した便や増便となった分を対象に、国管理空港の国際線着陸料割引や地方管理空港での割引補助などを行っている。19年度は、国際チャーター便ではなく定期便の新規就航・増便への支援を強化。これまで路線のなかった海外都市への新規就航や、国内複数

空港の広域連携による新たな需要創出に対する支援を拡充する。

出国税創設で大幅増

観光庁関係は、168・5%増の739億6、800万円。国際観光旅客税(出国税)を活用した事業費480億円が含まれるため、大幅増となった。同税の税収は円滑な出入国管理の推進や国立公園の多言語解説の充実などに充てられる予定で、有識者の意見を聞きながら今後具体的な事業を決める。

概算要求に盛り込んだ事業では、戦略的な訪日プロモーションの実施や観光産業の基盤産業化などを推進。欧米豪市場へのプロモーション強化とアジア市場からのさらなる誘客のため、国別の戦略に基づく細かなプロモーションを徹底する。外国人対応が可能な体験型観光のナビゲーター育成にも取り組む。

また、6月に施行された住宅宿泊事業法(民泊法)に関連し、健全な民泊サービスの普及に向けた事業費として2億900万円を計上。自治体が届け出を受け付ける際、違法性が疑われる物件を容易に抽出できるシステムの構築を進める。

(時事通信社内政部 相京真伍)

全国町村会ホームページがリニューアル

<http://www.zck.or.jp/>



全国町村会ホームページについて、掲載する情報の増加・高度化に対応し、各町村の魅力をよりアピールする場としての機能の充実やスマートフォンへの対応等を図るため、この度リニューアルを行いましたのでお知らせします。

私どもは、今後も多くの皆様にご活用いただけるホームページを目指し、内容についてさらなる充実を図ってまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

なお、ご覧になったご感想・ご意見につきましては、下記のメールアドレスまでお寄せ下さい。

kouhou@zck.or.jp

フォーラム

町内で最も大きく神秘的な秩父池



現地レポート

町村独自のまちづくり

「ほほ笑みあふれる 和のまちづくり」上牧町
子育て世代にとって暮らしやすいまちづくりを推進していく

上牧町の概要

上牧町は、奈良県の北西部に位置し、面積は6・14km²で、東西2・1km、南北3・6kmのほぼ長方形をした町です。

北は王寺町、北東は河合町、南は広陵町、そして西は葛下川を挟んで香芝市に隣接しています。大阪中心部から電車とバスを乗り継げば60分以内でアクセスできる、県外への通勤・通学にも便利な立地です。昭和40年代後半には、西大和ニュータウンの開発により、人口が急増し、人口増加率日本一になったこともあります。現在の人口は22,587人(平成30年6月末現在)。のどかな田園風景がありながら、生活に欠かせない商業施設や教育機関などが集まる、生活に馴染みやすい町です。

「上牧」の地名の起りには、この地

奈良県 かん まき ちょう 上牧町



一帯がゆるやかな丘陵に抱かれ、放牧に適しており、上の牧、下の牧があったところからと推測されます。そのこととは「日本書紀」や「続日本紀」によってもうかがわれます。

この地は当時の宮廷人たちの逍遙の地で、しばしばその歩みを止めたというほどです。なかでも南上牧東南丘から井戸ヶ尻に至る眺めは素晴らしく、この辺り一帯の丘はすべて古墳であるといわれています。元龜・天正の戦乱の時代になると、片岡国春氏が下牧に城山を構え治めていましたが、天正5年10月、子孫の弥太郎春之の時に、河内国の松永久秀の軍勢により片岡城を追われます。その後、織田信長に反旗を翻した松永久秀の片岡城を攻めるために、明智光秀や筒井順慶らが戦国絵巻を繰り広げるなど、この町は歴史ロマンを感じさせられる地でもあります。

フォーラム

歴史・魅力をたどる

■片岡城跡

【位置と概要】

片岡城跡は、町北西部の下牧地区に所在し、西方の眼下に葛下川と、南北に延びる交通路が開けた、片岡谷を望む丘陵上に位置しています。この片岡谷一帯は中世の興福寺一乗院の所領となっており、一乗院方の国民片岡氏が下牧地区の東を流れる滝川一帯の牧山上下庄とともに本拠とした地域になります。片岡城は、片岡国春が室町時代から戦国時代の初め頃に東西に領地を臨む山上に築上した居城となります。

【片岡氏と片岡城】

片岡氏は、大和の内乱の頃では永享元年（1429年）以降に筒井党に属していましたが、文明14年（1482年）には越智党の陣営に移りました。明応7年（1498年）に河内・大和の連合軍を率いた畠山尚順に片岡谷を攻められ、当主である片岡利持が自害しています。その後、片岡国春は再興して当主となり片岡城を築きました。松永久秀が河内から大和を攻めた際には片岡国春が筒井順慶方に就いて戦いましたが、永禄12年（1569年）、片岡春利が当主の頃に片岡城は落城し、松永久秀の手に落ちました。天正5年（1577年）には、明智

光秀ら織田軍により落城し、松永久秀配下の海老名氏が討死しました。

【片岡城跡の施設と現在の姿】

このように、片岡城は片岡国春が築城・居城してから織田信長の軍勢によって落城するまでの間に機能した城郭があり、築造時から松永氏の支配下に置かれる頃までに増築、改変されたと考えられています。

片岡城は葛下川を望む丘陵の先端近くの標高約90mの高所に築かれています。城跡には主郭を中心に大小の曲輪や帯曲輪が放射状に取り囲むように配置されており、小規模な施設配置は片岡氏築城の頃と考えられ、主郭より東側の南北方向の空堀や複雑な構造を示す曲輪の辺りは松永氏の時代に築城されたものと思われる。現在、片岡城



▲往時の姿が垣間見える片岡城跡



▲国史跡指定の上牧久渡古墳群

跡は雑木林と竹林が占める山野と畑地となっており、堀などの施設に伴う地形の痕跡から往時の姿を垣間見ることが出来ます。

■上牧久渡古墳群（国史跡指定）

【位置と概要】

上牧久渡古墳群は、上牧町大字上牧字久渡に所在する史跡で、平成23年度の宅地開発に伴う発掘調査により、画文帯環状乳神獣鏡や鉄製武器を副葬した墳丘墓（3号墳）が見つかっています。

【特徴】

平成26年度までの確認調査により不整形な前方後円墳（1号墳）、横穴式石室と背面側に大規模な周溝を巡らす終末期古墳（2号墳）、木棺を直葬した埋葬施設をもつ後期古墳（4・5号

墳）など、古墳出現期（3世紀後半）から飛鳥時代（7世紀中頃）までの7基の古墳が丘陵上に築かれていたことが確認されました。

【上牧町初の国史跡指定】

上牧久渡古墳群では、上牧町を含む葛城北部地域がどのように歴史上の舞台に登場し発展を遂げたかを知るうえで重要な手がかりが多く残されています。その歴史遺産としての義務付けから平成27年10月7日上牧町では初めて国史跡に指定されました。

■画文帯環状乳神獣鏡

【銅鏡の発見】

古墳群の最北端に所在する3号墳の埋葬施設から、鍔や槍などの鉄製武器や土器とともに銅鏡が見つかりました。文様や作りは精巧なもので、遠く中国からもたらされたものと考えられます。



▲直径14cmの円形で、中国の神話に基づく神や仙人が浮き彫りされ、48文字が円弧上に配置されている

フォーラム

【銅鏡と3号墳のもつ意義】

銅鏡が納められた3号墳は、奈良盆地中西部では最古級の古墳(墳丘墓)です。銅鏡と3号墳は、いずれも古墳出現期の葛城北部の地域特性と奈良盆地の社会構造を知るうえで重要な手がかりとなるものです。



町では平成17年(2005年)の24,955人をピークに出生率の低下や若年層を中心とした転出超過が続いており、人口減少が深刻な問題となっています。そこで、住民が安心して暮らせる町を目指し、次に挙げる取組を進めています。

○町が出会いをサポート

― 出会い・結婚・子育て応援事業 ―

町の平成24年度の合計特殊出生率は1.09%と、奈良県下で下から2番目という数値となり、さらには未婚率も増加しています。そこで、少子化・未婚化対策として、結婚希望者が結婚できる支援体制を構築するため、平成28年度から出会い・結婚・子育て応援事業の一環であるマリッジサポーターの育成を図っています。同事業では婚活イベントの開催等結婚につながる出会いの機会を増やし、時には町に登録しているマリッジサポーターが仲介役となり出会いや結婚の支援を行います。



▲町主催の婚活イベント

これまで開催した町主催イベントでは毎回多数のカップルが誕生しています。

○子育て世代の希望を実現する官民協働プロジェクト始動

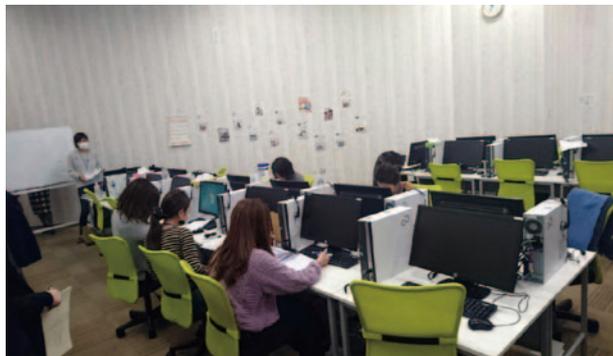
― 常ニニースに沿ったまちづくりが求められているなかで、子育てママの就業支援事業として町内の大型商業施設内に「ママスクエア上牧店」を昨年12月にオープンしました。同店舗ではママが子どものそばで働ける新しいワーキングスタイルを取り入れるとともに、テレワークを活用するなど、育児の都合に合わせて柔軟な働き方を実現できます。子育て世代の希望を叶えられる町として官民協働で取り組み、未来の宝である子どもを産み、育てやすいまちづくりを進めていきます。

常ニニースに沿ったまちづくりが求められているなかで、子育てママの就業支援事業として町内の大型商業施設内に「ママスクエア上牧店」を昨年12月にオープンしました。同店舗ではママが子どものそばで働ける新しいワーキングスタイルを取り入れるとともに、テレワークを活用するなど、育児の都合に合わせて柔軟な働き方を実現できます。子育て世代の希望を叶えられる町として官民協働で取り組み、未来の宝である子どもを産み、育てやすいまちづくりを進めていきます。

○子どもたちが学習習慣を身につける「まきっ子塾」

近年、全国的に、子どもたちの家庭環境や生活習慣の変化、そして貧困により学力低下などが問題視されています。家庭教育は子どもたちの健やかな育ちの基盤であり、すべての教育の出発点でもあります。

子どもたちが、将来において大きく羽ばたくには、自ら学習に取り組み、様々な知識を身につけ、考える力を高め、自分を磨き、自信を持って行動することが大切です。そこで、生活や学習習慣を身につけ、今後の学力、体力及び規範意識の基礎をなす時期である小学校1年生から3年生の児童を対象に、週1回町内の教職OBや幅広い世



▲ママスクエア上牧店におけるテレワークの推進

車両共済(保険)のご案内

この車両共済(保険)は、町村生協の自動車共済で補償する対人賠償、対物賠償、限定搭乗者傷害等に加え「ご自身のおクルマの補償(車両保険)」を追加する制度です。お車が衝突した場合や台風・いたずら・盗難など偶然な事故で損害を被ったときに、共済(保険)金をお支払いします。

●お見積りのご請求・お申込み・お問い合わせなどは、下記までご連絡ください●

株式会社 千里 (取扱代理店)

〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-32 全国町村会館西館内
●ホームページアドレス <http://www.chisato-ag.co.jp>

お電話の際には、車検証をお手元にご用意ください

(受付時間：祝日、年末年始を除く月～金 午前9時30分～午後5時)

TEL 0120-731-087 FAX 03-3519-7325

- 「車両共済(保険)制度」は、全国町村職員生活協同組合と損害保険ジャパン日本興亜株式会社とが集团扱契約を締結し、実施しているものです。
- 集团扱としてご契約いただけるのは、保険契約者および被保険者が損保ジャパン日本興亜の定める条件を満たす場合のみとなります。このご案内は概要を説明したものです。詳細については、取扱代理店(千里)までお問い合わせください。

(車両保険引受保険会社) 損害保険ジャパン日本興亜株式会社

SJNK17-16682(2017.12.28作成)

フォーラム



▲まきっ子塾

代の町民、また町外の大学生を指導員として起用し、家庭学習の支援や家庭の負担軽減を目的に放課後塾「まきっ子塾」を開催しています。

地域全体で子どもを育てていく気運を醸成することで、子どもたちの郷土への愛着や規範意識を育むとともに、指導員の技術や能力を交流する若者に継承することも期待しています。



本町では平成28年(2016年)に人口の将来展望と今後目指すべき将来の方向を示す「上牧町人口ビジョン及び上牧町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。子育て支援や移住転入支援などにより出生率の上昇、人口移動の均衡を図り、平成32年(2020年)の人口を22,500

人に維持する将来展望人口としています。そこで、本町においては良好な住環境の整備や高齢者福祉支援、結婚・出産・子育て支援などのさまざまな施策に取り組み長期的な視野で人口ビジョンに示す将来展望人口を実現できるように、人口減少に歯止めをかけていきます。

上牧町に生まれ育ち、暮らすなかで、目に見える生活利便性の向上だけではなく、教育の充実や、子育て世帯や高齢者に対する福祉支援、生きがいや活躍できる場の提供などで、「上牧町に住みたい、住んでいて本当によかった」と思えるようなまちづくりを目指し、そのための施策に積極的に取り組んでいきたいと考えます。

上牧町長 今中富夫



Advertisement for 'うまいものフェア' (Delicious Things Fair) in Aomori. It features a large banner with the text '青森県産の町から 青森を代表する新聞社 青森県町村会 × 東奥日报社' and '青森県産の町から 選りすぐりの産物がいっぱい!'. The main event is from 9/29 to 12/16 at the Kita-pre 2F. It lists various products like 'のべし北前うどん', '天然わかめ', '青森県産品プレゼント', and '来場者プレゼント'. It also includes a schedule for regional events and a map of the venue.

町村イ子押しの特産品が勢揃い 青森県産品が勢揃い 町村イ子押しの特産品が期間限定で東京・神楽坂に大集結。選りすぐりの一品を展示・販売します。また、店内の情報コーナーには、観光や移住、定住のパンフレットを設置しているほか、各町村のPR動画も放映。町村の魅力あふれる食や観光情報が満載の「青森まち・むらまるっと〜うまいものフェア」へ、みなさまお誘いあわせのうえ、ぜひご来場ください。

Event details for the 'うまいものフェア'. It includes the dates '平成30年9月29日(土)~平成30年12月16日(日)', the venue '北のプレミアムフード館「Kita-pre」2階', and the address '新宿区神楽坂3-2-61 TEL 03-5225-2566'. It also lists the operating hours '11:30 ~ 19:30' and the closing time '11:00'. Access information is provided for JR Yamanote Line, JR Chuo Line, and Toei Subway. A map shows the location near Nishi-Shinjuku Station.



いけだまきこ

高知県いの町長 池田牧子

随 想

2年目に思う

しめて、友だちと自転車に乗って泳ぎに行く、当時の小学生には恰好の遊び場でした。

母校伊野小学校のすぐ北側にある標高261mの加茂山は、帽子、水筒、タオルがあれば友だち同士で登り、道ばたの萇がおやつでした。

時は高度経済成長期の只中、当たり前にある豊かな自然と、土佐和紙発祥の地として栄え、人の往来も賑やかだった町の営みの中で、私たちは、一つの行為に時間を一生懸命使って、自然を贅沢に使っていたと思います。

昭和から平成へと時は移り、我が町の町は、平成16年10月、本川村、吾北村、伊野町が合併して誕生しました。

仁淀川と吉野川源流という二つの清流と、北は西日本最高峰の石鎚山に連なる美しい山々に抱かれた町です。東南部は温暖で、JRや路面電車、国道33号で高知市と繋がっている一方、中北部は広大な中山間地域で、北は愛媛県西条市、久万高原町に接していて、冬はマイナス10度にもなる変化に富んだ町です。7月からテレビで「風になりたい」と歌いながら走る新型自動車CMのバックは、石鎚山系の町道（通称UFO

ライン）です。

合併当時は市にも匹敵する人口でしたが、毎年約400人の人口減少と、少子化、高齢化、過疎化、シャッター通りとなった中心商店街等々、地方の抱える深刻な課題は、多分に洩れずなっています。

そんな現状だから、今こそ、住民の皆さんとの対話、協働で、誰もが自分らしく生き生きと暮らせる町、自分たちの地域に誇りが持てる町を目指さなければとの思いで、町長に就任し2年目です。

今年4月に、縦割り行政から脱却し、それぞれ地域で異なる課題に対して横断的に取り組むため、総合政策課を新設しました。今、移住定住促進や、情報発信、少子化対策等、プロジェクトチームを作り、課題解決に向けてスタートしています。

自然体験や観光では、仁淀川流域市町村で構成される仁淀ブルー観光協議会の日本版DMOや、愛媛県西条市、久万高原町、高知県大川村との町で石鎚山系連携協定を結び、DMCの設立に向けて進もうとしています。

インバウンドとか、有効求人倍率とか、景気回復とか、なかなか、実感できてはいませんが、夏休みの仁

淀川の川原は、どここのビーチ？と思われるほどの人出で、海水浴よろしく川水浴。また、春先には萇が、鮎漁解禁日には鮎が、夏にはスイカが、秋には新高梨が・・・と、旬のものがどこからともなく届く、人の温かさや豊かな自然の恵みが実感できる町です。

いの町には仁淀川、吉野川、石鎚山系という得難い観光資源がありますが、一つの自治体でできることは限りがあります。それぞれ関係する市町村でつないでいけば、大きな資源になり、自然体験や観光が、地域振興と儲かる仕組みになっていくと思います。

国道33号は今やバイパスとなり、三輪車では走れなくなっただけで、仁淀川も加茂山も接し方や姿を多少変えながら、悠然と私たちの生活の中に存在しています。

関係人口を増やすことも必要だと作る？とか、儲かる仕組みを作らなければ生産年齢人口は流出するばかりじゃないの？とか、そんなことを職員や住民の皆さんとともに考え、行動し、未来を創っていききたいと思っている2年目です。

1964年、東京オリンピック。聖火が走り抜けた当時の国道33号は私の家の前、旧伊野町の商店街を通っていました。子どもたちが三輪車や自転車でも走り回って遊んでいる道でした。

現在、奇跡の清流と言われ、「仁淀ブルー」で認知されている仁淀川は、スクール水着にタオルを首からさげ、手に数十円のお小遣いを握り